

# 育児期の女性における移行の計画性

澤 口 恵 一

## 1 問題の所在

本論文では、乳幼児の育児期にある女性が、いかに就職先および居住地の選択を行い、順調な移行を行おうとしているのかについて分析する。移行における探索行動の実態を明らかにしたうえで、探索行動が社会的属性と、どのような関連を持つのかについてあきらかにしていく。なお、ここでは、この課題について実証するために、乳幼児の育児期にある女性を対象にした、回想法による調査から得たデータを使用する。

ライフコース研究は、社会変動と人間発達をテーマとして、人生における移行やライフコースの多様化をあきらかにしてきた。ジールとエルダー（1998）によれば、ライフコースの多様な軌道は、（1）人間のエージェンシー（個人の発達）、（2）歴史と文化（時間と空間上の位置）、（3）つながりあう人生（社会関係）、（4）タイミング（年齢、時代、コーホート）の交差によって生じるとされる。

しかし、従来の研究で重要視されてきたのは、このうちの（1）以外に関する要因であったといえる。ライフコースの差異を生み出すのは、本人の出生コーホートやジェンダー、本人や家族の社会経済的属性、ないしは社会的出来事や移行タイミングであると説明されることが多い。いわばこれらの属性は、生得的なものであるか、個人には御しがたい社会構造的要因によって規定されるものであるといえる。その一方で、個人の嗜好や選好、あるいは意思決定の効果は、従来のライフコース研究においては、社会構造的な要因と比べて、比較的検討がなされていない。

その理由のいったんは、近年のライフコース研究の多くが、全国調査にもとづく、大規模標本による2次分析によってなされていることにある。データ・アーカイブの発展により、米国では、全国確率標本による信頼性の高いデータに、高度な分析法を適用することが容易にできるようになった。しかし、全国確率標本によるライフコース・データの多くは、社会構造的要因やライフイベントの発生したタイミングを主として測定している。個人がどのような意思決定を移行のさいに行ったのかについては、それほど詳細なデータが集められることはないし、分析課題とされることは比較的少なかったといえる。

早くからパネル・データをもとに、キャリア発達におけるエージェンシーの役割に着目したのは、クローセンであった。クローセンは、ライフコースにおける移行の結果を左右する要因として、計画能力(planful competence)という概念を導入している(Clausen 1993)。計画能力とは、自分の能力や関心や特性に応じて、自らの職業上の目標や配偶者を選択する能力である。

クローセンは、計画能力が青年期における教育達成やキャリア上の達成、さらには結婚の安定に重要な

役割を果たしていることを実証している。計画性のある人生の選択をしている者が、よりよい移行をしていることをあきらかにしたのである。

また役割移行における研究では、移行の前になされる期待の形成が、移行を首尾良く促すうえで重要であるとされてきた。古くは、マートンによる予期的社会化の概念が該当するであろう。近年では、たとえば、ベルスキー（Kelly and Belsky 1994）が、親期への移行にあたり、事前に、親なり後の生活について、正確で現実的な期待を形成していることが、結婚の質を維持する要因となると述べている。類似した知見は、役割移行研究の多くに見いだすことができる（金井 2002）。

ただし、こうした期待形成や移行前の探索行動が、移行にあたる効果については、これまで十分に検討されてきたとは言い難い。移行前の期待や態度、探索行動を明確に測定するためには、パネル調査法により、長期にわたる移行前後の観察が必要となるためである。

かつて筆者は、パネル調査のデータを用いて、大卒者女性の初職からの離職を規定する要因について検証した（澤口 2003）。そこで行った分析によれば、女性の離職率は高いものの、就職前に内定先に継続して5年以上勤める意思があると回答した者では、著しく離職率が低いことがあきらかとなった。他の社会的属性よりも、離職に関する意思が極めて重要なライフイベントの発生要因となっていたのである。

人生における役割移行の成否やライフイベント経験の説明要因として、計画能力のような、個人の心理的な特性が重要視されるべきであると筆者は考えている。しかし、クローセンが提唱した計画能力は、個人の心理的特性を概念化したものにすぎない。個人が移行にあたって、あらかじめどのような意思決定を行い、選択をするにあたって、どのような検討を行ったのかは不問にされている。計画能力が同じ程度にある者であっても、個人は、自らのおかれた状況や自らの能力に応じて異なる意思決定をしていることはいうまでもない。

本稿では、乳幼児の子育て期にある女性が、移行にあたり、あらかじめ移行後の生活環境に関する選択をどの程度行っていたのかを把握する。以下では、こうした選択において行われた検討を、探索行動と呼ぶ。そして、そうした移行時における探索行動が、社会属性といかなる関連をもつのかについて、分析を行っていく。

ここで分析の対象とするのは、個人が生活環境に関する予測のうち、①就業先選択をするさいに仕事と家庭の両立をどの程度重要視したうえで就職をしたのか、さらに②住居を選択するにあたり、保育所の利用可能性や、夫婦の就業や親による支援をどの程度考慮に入れたのかである。

二 従来の先行研究による検証では、多くの場合移行前に将来を見越した予測を行い、事前に準備行動をしておくことは、役割移行を円滑にする重要な要因であるとされてきた。就職先および住居の選択における検討段階での入念な選択は、役割移行を首尾よく進める作用をもたらすと想定される。

## 2 データと変数

### 2-1 データの概要

本論文で使用するデータは、筆者が独自に収集した埼玉県さいたま市における保育所を利用する女性に対する調査である<sup>1)</sup>。筆者はさいたま市南区にある、すべての公立保育所・民間保育所にて調査を行い、調査日の利用者の女性全員に調査票を配布することを試みた。配布は当日来園した保護者に行い、回収は無記名で郵送していただく方法をとっている。

より詳細に言えば、調査は2段階にわたって実施された。2006年には公立保育所を対象とし、まったく同じ調査を2007年に民間の認可保育所に対して実施した。調査日は、いずれの年も、8月1日、2日のいずれかとした。つまり、調査当日の、この地域における認可保育所の利用者に対する、全数調査を実施することを目指したのである。ただし実際には、残念ながら、1園は拒否のため調査は実施されなかった。本調査のデータ双方を統合したデータを、以下で分析することにする<sup>2)</sup>。

なお、さいたま市の統計によると、各保育所の利用者数の調査時における在園児数(8月1日付)は、公立・私立あわせて1,406名にのぼる<sup>3)</sup>。ただしここからは調査対象から除かれた園の在籍児は含まれていない。この数が調査対象となる母集団の規模であるとみなすことができよう。調査を実施したところ、われわれが調査を依頼することができた当日の保育施設来園者数は、930名となった。来園者数のなかには、現地で調査票の受け取りを拒否されたケースも含めている。拒否の件数は42件であり、依頼をした当日来園者にしめる割合は4.5%である。

したがって有効回収数は373票であり、有効回答数は調査票の配布数に対して40.1%である。本調査は一地域の全数調査を意図したものであり、当然ながら全国確率標本による調査とは大きく異なる点がある。データからみた、サンプルの特性は、やや高学歴であり40.2%が4年生大学ないしは大学院を卒業していた。また、95.4%の女性が仕事に就いており(6.2%の求職者を含む)、70.7%が正規雇用者ないしは自営業主であった。

### 2-2 探索行動の測定

本調査では、育児期にある女性に、就職先と住居の選択において何をどの程度重視して意思決定を行ったのかを尋ねている。これに関連する項目は、大きく分けて2つある。1つは、就職先の選択時についての変数であり、勤め先の選択時に育児との両立をどの程度重視したのかを尋ねたものである。「大いに重視した」「やや重視した」「どちらでもない」「あまり重視しない」「まったく重視しない」の5段階を設けて、回答者にはいずれかを選択するように促した。この項目をもとに、職業と育児の両立検討度にあたる変数を作成した。具体的には、重視した程度が高い順に、「大いに重視した」を5点とし、重視した程度が低下するごとに1点を減じた得点化をおこなった。

また、住居の選択に関しては、5つの側面から、それぞれを、事前にどの程度検討したうえで選択を行ったのかを尋ねている。対象者には、「現在の住まいを選ぶさいに、次のことをどの程度重視しましたか」と尋ね、次の項目について、5件法により、「大いに重視した」「やや重視した」「どちらともいえない」「あ

まり重視しない」「まったく重視しない」の選択肢を設け、彼女らが、どの程度、事前に重要視して選択を行ったのかを回答してもらうことにした。その項目とは、(1) 保育園の利用可能性 (2) 配偶者の仕事のしやすさ (3) あなたの仕事のしやすさ (4) あなたの実家との距離 (5) 配偶者の実家との距離の5つである。なお、以下の文や表では、これらの項目に言及するさいには、解釈がしやすいように、あなたを「妻」、配偶者を「夫」に置き換えて表記することとする。

これらの5項目についても、各項目の重視度にあたる変数を作成すべく、「大いに重視した」を5点とし、重視した程度が下がるごとに1点を減じた得点化を行った。

### 2-3 データの特質からくる制約

さて、分析を行うにあたり、ここで利用できるデータがもたらす制約についてもふれておく必要がある。まず、この調査の対象者はいうまでもなく保育所の利用者であり、調査対象者の属性は、全国確率標本による調査に比べて、すでに記述したように、主要な社会経済的属性について大きな相違が生じている。

第2の制約は、データの測定法からくるものである。すでに紹介した計画能力に関する先行研究の多くは、パネル調査による測定にもとづいている。われわれがここで提示する分析は、回想法のデータにもとづいているが、移行前の回想による測定の信頼性には通常疑問があるとされる。

最後に、本研究では移行における探索行動がいつの時点でなされたのかについて、考慮に入れてはいない。就職をした時点と住居を選択した時点と、結婚、出産といった出来事との前後関係や、経過時間については、統計的な統制やデータ処理上の配慮をおこなってはいない。

こうした難点はあるものの、本データによって、役割移行における計画性について検証できることには、研究の先鞭をつける上で意義があるといえるだろう。

## 3 分析の課題と作業仮説

第1の課題は、移行時における探索行動の分布を把握することである。共働きの子育てを行うにあたり、女性たちは移行を有利に進める条件をどの程度考慮したうえで、就職先と住居の選択を行っているのだろうか。以下の分析では、調査項目から測定された「仕事と育児の両立についての検討」をどの程度行ったのか、また居住地の選択にあたり、仕事と父母からの支援をどの程度考慮にいていたのかについて記述する。比較的重要視されやすい事柄と、そうではない事柄をみいだせるはずである。

四 第2の課題は、妻と夫の就業のしやすさと、それぞれの実家との距離については、いずれを優先的に選択しているのかをあきらかにすることである。これらの事柄において、双方にとって都合のよい条件が満たされるとはかぎらない。夫側、妻側のいずれを優先的に考慮するかというトレードオフがあると想定される。では、実際に居住地の選択を行う際に、女性たちは、妻側・夫側のどちらに優先順位を高くおいていたのだろうか。

第3の課題は、こうした探索行動が、社会的属性とどのような関連をもつのかを検討することである。

ここでは、探索行動における、年齢および学歴との関連をさぐっていきたい。

計画能力が個人に内在する能力であり、移行をスムーズにさせる資源であるからには、比較的高学歴である者ほど、この資源を高い水準でもっていることが予想される。おそらく、ほとんどが共働きの夫婦である、本研究の対象者のうち、比較的高い計画性を示すのは、高学歴層であると予想される（仮説1）。

また、近年女性の就業率の上昇にともない、キャリア構築への関心も高まりつつある。より調査時点において若い年齢にあるコーホートほど、高い計画性をもって移行を経験しているであろう。したがって若年層ほど、探索行動が質と量の双方で、より綿密になされていることが予想される（仮説2）。

## 4 探索行動の概要

### 4-1 就職先の選択時における検討

調査対象者のうち仕事をもつ者は、家庭と職場で2つの役割を担っている。調査時における勤め先を選択するにあたって、彼らは育児と仕事の両立をどの程度検討しているのだろうか。5件法からなる回答は下の表1のように、「どちらともいえない」に該当する者はわずかしかおらず、両端に多くが分布する、通常の調査項目には稀にしかみられない分布を示していた。このことは、育児期への移行における計画性の程度が、個人によって著しく異なっている現状を表しているといえるだろう。この回答をもとに、上で述べた得点化を行った変数の平均値は3.18、標準偏差は1.57であった。

表1 現在の勤め先就職時の育児との両立検討 (%)

N	まったく検討 しなかった	あまり検討 しなかった	どちらとも いえない	やや検討した	大いに検討した
369	24.1	14.6	8.9	23.3	29.0

注：Nは不明1、非該当3を除く。

### 4-2 居住地選択において重視された事柄

居住地の選択に関する検討は、どの程度なされているのだろうか。表2には平均値の高い順に5つの項目の平均値と分散を示している。

もっとも重視されていたのは、「夫の仕事のしやすさ」であり、もっとも重視されていないのは、「夫の実家との距離」であった。総じて、実家との距離よりも、仕事上の利便性が重視されているようである。

これらの項目群は、ひとつの尺度として使用することを想定して作られたものではない。内的整合性に関する検証を行ったところ、クロンバックの $\alpha$ 係数は0.57であった。単純な加算法によって、ひとつの尺度として使用することには、問題がある水準であることはあきらかである<sup>4)</sup>。したがって、上で概念化した、住居選択のさいの探索行動の水準を総合的に把握すべく、主成分分析により、これらの5項目の成分得点を得た。

表2 現在の居住地選択時において重視した事柄

	N	平均	分散
夫の仕事のしやすさ	345	3.80	1.20
妻の仕事のしやすさ	366	3.54	1.40
妻の実家との距離	364	2.88	1.58
保育園の利用のしやすさ	363	2.74	1.47
夫の実家との距離	343	2.30	1.42

探索的に主成分分析を行ったところ、固有値が1以上となる2つの主成分が抽出された。ここでは「探索行動の水準」を総合的に把握すべく、第一主成分のみを抽出するように、再度、主成分分析を行った結果を示している（表3）。夫との実家との距離は、やや共通性が低いものの、累積寄与率は、それほど高くはなく37%程度にとどまるが、この第一主成分を「探索行動の水準」を総合的に把握した変数と見なすことは妥当であろう。この主成分得点が高いほど、より慎重に、そして計画的に移行を経験した人々であるとみなしてよい。

#### 4-3 夫妻間でのトレードオフ

住居の選択に関しては、仕事のしやすさ、親の住まいとの距離について、夫と妻それぞれについて尋ねた設問が用意されている。したがって、これらについて、夫側・妻側のいずれを重視した選択を行ったかを特定することができる。以下では、これらについて、妻側が利己的に選択を行っている程度をみておくことにしたい。具体的には、たとえば、「妻の仕事のしやすさ」についての得点から、「夫の仕事のしやすさ」についての得点を引いた値を、妻の仕事に関する優位度と定義することにする。同様に、「妻の実家との距離」についての得点から、「夫の実家との距離」についての得点を引いた値を、親からの支援に

表3 居住地選択に関する「探索行動の水準」に関する主成分分析

項目	因子負荷量	共通性
夫の仕事のしやすさ	.762	.357
妻の仕事のしやすさ	.605	.581
妻の実家との距離	.597	.325
保育園の利用のしやすさ	.570	.366
夫の実家との距離	.473	.224
第一主成分の固有値	1.82	寄与率 37.05%



関する妻側の実家の優位度とみなすことにする。計算法は以下の数式のようになる。

妻の仕事の優先度＝妻の仕事のしやすさの重視度－夫の仕事のしやすさの重視度

妻の実家の優先度＝妻の実家との距離の重視度－夫の実家との距離の重視度

仕事のしやすさについて、夫・妻について同じ程度に重視をしたと回答している者（つまり、上の式の値が0になる者）は、全体の63.2%であった。平均は0.26であり、やや男性側の条件を重視した者が多い。

一方、実家との距離は、夫妻同程度に重視をしていた者は57.1%であった。ただし、妻側を重視している傾向がやや認められ、平均は0.53であった。親からの支援に関する支援の期待については、女性の親に依存することを期待している度合いが高いようである。実際に、調査の結果から、親族の支援の多くは、妻側の親からなされており、夫側の親からの支援は比較的少ないことがあきらかとなっている<sup>5)</sup>。

## 5 学歴・年齢との関連

### 5-1 探索行動と社会的属性

では、どのような社会的属性をもつ者に、移行における計画性が高いのであろうか。上に言及した3つの変数それぞれについて、学歴と年齢の、まずは主効果について検討していくことにしよう。分析にあたっては、一元配置分散分析を適用した（表4）。

就職先の選択時における、仕事と育児の両立をどの程度検討したかに関して、学歴と年齢の効果を確認したところ、年齢は統計的に有意な効果をもたらさなかったが、学歴については統計的に有意な違いが生じていた。最終学歴が「高校」「専門学校」「大学」である場合に比べて「短大・高専」では、仕事との両立があまり検討されなかったことが確認できる。

また、居住地における「探索行動の水準」については、いずれの社会的属性も、統計的に有意な差をもたらしてはいなかった。

最後に、学歴および年齢別にみた、現在の住まいを選択するさいに、夫側・妻側の利便性のいずれを重要視したのかを確認しておこう。仕事のしやすさについては、予想されたように最終学歴が「高校」である場合よりも、高学歴の女性で、夫とほぼ同程度に自分の仕事のしやすさについても重要視していることがよみとれる。しかし、仕事のしやすさについては年齢との関連は、まったくみられなかった。一方で、実家との距離に関しては、学歴による差はほとんどみられないが、年齢との関連が顕著に示されている。20代の女性は、他の年齢層の女性よりも、夫の実家より自分の実家との距離を、重要視する傾向があることが示されている。ただし、この関連は、統計的に有意と判定できる水準にまでは達していない。

以上の結果からは、妻の仕事に関する検討を行うさいに、本人の学歴が効果をもたらしていることがあきらかとなった。また、年齢については、実家との距離について妻側の親との距離を、夫の実家の距離よりも、重視する点においてのみ、効果が確認できたことになる。若い年齢層において、妻が実家に頼るこ

とを期待する度合いが強まっているといえるだろう。おそらく、この結果は、年齢そのものがもたらしたのではなく、調査時点において20歳であったという年齢コーホートの効果と考えるのが妥当であろう。

#### 5-2 探索行動における年齢コーホートの効果

さて、学歴と年齢の効果のあいだには、交互作用が生じている可能性がある。ここで、学歴と年齢と、その交互作用効果について検証すべく、一般化線型モデルを適用した分析をおこなった。なお、学歴については、これまで適用してきた5分類法では、あまりにも該当者数が少ないカテゴリーが多数生じるので、学歴は、「中学・高校」「専門学校」「短大・大学・大学院」という類型化にもとづく3分類を採用した。

表5において一元配置分散分析を適用した4つの従属変数に対して、同じモデルを適用したところ、唯一、年齢と学歴の交互作用効果を確認できたのは、「仕事と育児の両立検討度」のみであり、学歴の主効果 ( $p<.01$ ) とともに、年齢と学歴の交互作用効果が確認された ( $p<.05$ )。

表4 就職時および居住地選択時の探索行動における学歴・年齢の効果

就職時における仕事と育児の両立検討					居住地選択における探索行動の水準				
	N	平均値	標準偏差	F検定		N	平均値	標準偏差	F検定
中学・高校	67	3.76	1.40	F=4.196**	中学・高校	53	0.14	0.92	F=1.196
専門学校	58	3.33	1.66		専門学校	56	0.20	0.98	
短大・高専	95	2.86	1.53		短大・高専	87	-0.11	1.06	
大学	138	3.02	1.58		大学	134	-0.06	0.99	
大学院	11	3.73	1.42		大学院	10	-0.03	1.03	
20代	36	3.36	1.55	F=.501	20代	32	0.05	0.80	F=.006
30代	246	3.20	1.55		30代	224	-0.01	1.05	
40代	68	3.04	1.67		40代	65	0.03	0.93	
居住地選択における妻の仕事の優先度					居住地選択における妻の実家の優先度				
	N	平均値	標準偏差	F検定		N	平均値	標準偏差	F検定
中学・高校	55	-0.85	1.69	F=.024 <sup>+</sup>	中学・高校	53	0.49	1.69	F=.520
専門学校	56	-0.23	1.66		専門学校	56	0.70	1.66	
短大・高専	88	-0.15	1.35		短大・高専	89	0.44	1.35	
大学	135	-0.16	1.32		大学	135	0.57	1.32	
大学院	10	0.20	1.48		大学院	10	-0.10	1.48	
20代	32	-0.25	1.90	F=.007	20代	32	1.13	2.39	F=2.531 <sup>+</sup>
30代	227	-0.28	1.36		30代	227	0.38	1.72	
40代	66	-0.27	1.46		40代	65	0.49	1.45	

+ $p<.10$ \* $p<.05$ \*\* $p<.01$



いかなる交互作用が生じているのかは、職業と育児の両立検討度の平均値を年齢・学歴別に示した図1からあきらかである。一般に、40代の女性たちは、高学歴者ほど、あまり仕事と育児の両立について深く考えることはなく、就職先を選択しているのだが、その傾向は40代において顕著に表れている。むしろ40代以下の年齢コーホートでは、学歴による差は、縮小し消滅していく傾向にあるようにみえる。

表5 仕事と育児の両立検討度における性別と学歴の交互作用効果

独立変数	df	F 値
年齢	2	0.12
学歴 (3 分類)	2	7.86**
年齢 × 学歴 (3 分類)	4	2.45*
R <sup>2</sup>	.068**	
N	350	

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$

注：一般線型モデル、× は交互作用項、F 値は TYPE III 平方和

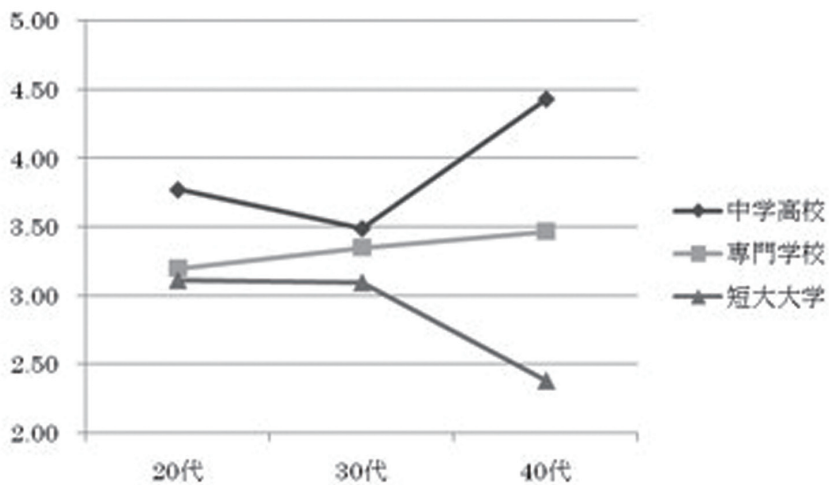


図1 学歴と年齢別にみた職業と育児の両立検討度の平均値

注：「短大・大学」には大学院を最終学歴とする者10名を含む。

## 6 考察と課題

以上の分析からは次のようなことがあきらかにされた。まず、総合的な見地からいえることは、学歴が、単純に移行の計画性に重要な影響をもたらす資源とはなりえないということである。つまり、仮説1で想定したような学歴と移行における探索行動との関連を見いだすことはできなかった。本論文における分析の結果は、慎重に移行を計画し首尾良く移行をとげようとする者は、仮説で予想していたように高学歴者ではなく、むしろ学歴が低い者であったことを示していた。学歴の効果が確認されたのは、就職時における仕事と育児の両立検討と、居住地選択における妻の仕事のしやすさの優先度のみである。ただし、これらは学歴自体の効果ではなく、ここでは検討しえなかった、職業上の特性を反映している可能性がありうる。つまり学歴を得た者がより、思慮深く慎重な選択をしているわけではなく、より魅力的でより地位の高い職を得ているからこそ、それを失わないように両立を検討している可能性がある。

年齢の効果は、学歴以上に弱いものにとどまっており、居住地選択における妻の実家との距離の優先度が、若いコーホートにやや高い傾向が認められたにすぎなかった。また、仕事と育児の両立検討度に関する交互作用効果の検証からは、探索行動における学歴の効果が、若年層では消滅していく傾向が確認できた。つまり仮説2として提示したように、ライフプランの具体的な探索行動が、若年の高学歴層において、慎重になされている傾向は、ほとんどみいだせなかったといわざるをえない。

多くの女性は、住居を選択するにあたっては、男性の仕事の都合が優先であり、自己の仕事の都合に関しては優先順位を低くおく傾向があるようである。女性にとっては、むしろ職場との距離よりも、自分の親との距離のほうが優先的に検討されていることは確かである。

なお、本研究の結論が妥当であるかについては、いくつかの理由で留保せざるをえず、今後のさらなる検証が必要であると筆者は考えている。第一に、すでに述べたように本来であれば、こうした分析は、逐次、意識や態度や行動について評価を行えるような測定法を採用することが望ましい。パネル調査法を適用できることが理想的であるが、本研究のデータは回想法による測定にもとづいている。回想法による測定が、探索行動にどの程度歪みを与えているのか、あるいは、いないのかについて、ここで評価できない。

第2に、ここで探索行動と年齢および学歴の効果が確認されなかったのは、なぜかについて考える必要がある。本研究で使用したデータは、きわめて限定的な地域について行われた調査から得られたものである。また、現時点で保育所を利用している人々を対象者としているために、年齢の効果は、当該年齢で保育所を利用しているということと不可分である。

第3に、本研究のデータの特性上、移行と探索行動の前後関係や経過時間については、まったく統制を行うことができなかった。出来事と探索行動のタイミングが特定できれば、異なる知見を得ることができ  
○

とはいえ、移行における探索行動と社会的属性については、十分な研究成果の蓄積があるとはいいがたい状況にある。本論文では、計画能力が、学歴・年齢と単純には関連しえないことを示唆することができた。探索行動の選択肢は実に幅広く、また重視される事柄も多様でありうる。潜在的な計画能力を、具体的な探索行動に結びつけるメカニズムが探求されるべきである。

今後の重要な課題のひとつは、探索行動が移行後の生活にもたらす効果を、評価することである。ここで特定した探索行動の個人差が、移行後におけるディストレスとどのように関連しているのかについては、またあらためて検討を行う予定である。

#### 参考文献

- Clausen, J.H.1993, *American Lives*, University of California Press.
- Shanahan Michael J., Scott M. Hofer, and Richard A. Miech, 2003, "Planful Competence, the Life Course, and Aging: Retrospect and Prospect", Zarit S.H. et al (eds), *Personal Control in Social and Life Course Contexts*. Springer.189-211.
- 澤口恵一編,2008『働く親たち』大正大学人間学部人間科学科.
- 澤口恵一,2003「職業意識からみた初職からの離脱タイミング」『ヒューマン・サイエンス』,vol.15, No.2,47-55.
- 金井壽宏,2002『働くひとためのキャリア・デザイン』PHP 研究所
- Kelly, J & Belsky, J.,1994,*The Transition to Parenthood: How a First Child Changes a Marriage: Why Some Couples Grow Closer and Others Apart?: Based on a Landmark Study*, Delacorte Press, 1994.
- Giele, Janet Z. & Glen H. Elder Jr. (eds)1998,*Method of Life Course Research*, Sage (= 正岡寛司・藤見純子訳『ライフコース研究の方法』明石書店,2003) .

#### 註

- 1) 本調査は、大正大学人間学部人間科学科人間科学テーマ研究 A の澤口クラス (2006 年度,2007 年度) にて行われた調査実習として実施された。調査のデザインの詳細と集計は、澤口(2008)を参照していただきたい。
- 2) したがって、本研究であつかうデータは、全施設の当日利用者に調査を依頼することができていることになり、データを連結する前の時点では全数調査となっている。ただし 2 段階で実施された調査のために、正確には、調査実施日と年度が異なるために、母集団の構成員は異なる。なお全数調査であるからには、本来検定手続きは無意味となるが、便宜的に本論文では検定結果を掲載している。
- 3) 利用者数の統計は、筆者による、さいたま市保健福祉局へ問い合わせに対する回答から得た数値にもとづく。
- 4) 項目間の相関のうち、やや高い相関を示すのは、「保育園の利用のしやすさ」と「妻の仕事のしやすさ」( $r=0.382$ )、「妻の仕事のしやすさ」と「夫の仕事のしやすさ」( $r=0.374$ )、「妻の実家との距離」と「夫の実家との距離」( $r=0.312$ ) の組み合わせであった。
- 5) 調査からは「子どもの身の回りの世話」については、親族・身近な人からの支援を 43%が受けており、その 76%が、妻側の母親からの支援であることがあきらかとなっている。